

本経済の成長の根源をより遠い歴史にもとめ、いわば経済成長前史をも近代ならびに現代経済成長と連続的にとらえようとする姿勢である。想像するに、こうした姿勢が本書の「成長史」という独特な題名に凝結しているであろう。

本書は5つの章からなる。第1章「諸国民の経済成長」ではいわゆる近代経済成長 modern economic growth, MEGの簡潔な国際比較から、ガーシェンクロンのモデルに進み、日本の近代経済成長が低水準からの急成長であったのは何故かという本書の基本問題が提起される。そして、この基本問題に答えるには、江戸時代をも包括して、近代経済成長との連続性を考えなければならない、という本書の基本的な視点が明らかにされる。その上で、本書の概要が紹介される。要するに、著者が表紙の折返して一言述べているように、過去100年間、日本経済が高成長を続けたについては、「江戸時代の遺産」が大いに役だったのではないかというのである。なお、この章は初学者にはなかなか難解な章である。そもそもタイトルが、またまた題名をとりあげて申し訳ないが、洒落すぎている。おそらく、アダム・スミスのWealth of Nationsとその流布されている邦訳をもじったのであろうが。

第2章は「17,8世紀の日本経済」と題され、江戸時代における農商業の発展、貨幣ならびに金融的発展、人口の動向が概観される。江戸時代は封建的貢納制をたてまえとしながらも、実態は市場経済に近寄った経済であったことが、数量的な分析から解きあかされているのである。

第3章「長州経済：その発展と構造」には著者独自の研究成果が横溢している。19世紀半ばに長州藩が行なった一種の国勢調査『防長風土土進案』によって著者が推計作成した経済表(投入産出表)が解説され、それにもとづいて18世紀から19世紀中葉にかけて長州藩での前近代成長がどのような水準にまで到達したかが示される。

次の第4章は長大な章である。86頁におよぶ。対象として言及されている期間も18世紀末から、明治維新をふくんで、1917年9月の金輸出禁止までのきわめて長い期間である。おそらく経済成長史の連続性が強く意識されたために、このような扱いになったのであろう。ここで主としてとりあげられているのは江戸期後半から明治・大正にかけての日本の貨幣的發展、本位制のパフォーマンスである。もちろん物価の動向もとりあげられている。幕末開港以後の国際的な関係も考察の対象となっている。さらに、当時の貨幣発行のメカニズムを考えれば財政の動きも注目される。貨金の動向も物価とのから

西川俊作

### 『日本経済の成長史』

東洋経済新報社 1985.12 iv+336 ページ

この書物の題名はユニークで興味をひく。「日本経済の成長の歴史」を扱っているのだが、そのままでは語呂が悪い。「の」をひとつ減らし、「成長の歴史」を縮めて「成長史」とされたのであろうか。だが、この題名は単なる修辞上の工夫だけで生まれたのではなさそうである。新しい研究分野を開拓しようとする(あるいは、その開拓の結果を広く伝えようとする)著者の意欲を表わしている。(経済)成長史という分野が経済史研究で確立しているのかどうか、それが従来の経済発展論なり経済成長論とどのように違うのか、専門家ではないので評者は何とも答えられない。だが、一読して強く感じるのは、著者の過去を振り返る高度な眺望能力である。すなわち、伝統的な発展論、成長論の成果を十分に生かしつつ、日

みでとりあげられている。考察の中心となる19世紀日本経済をあえて一言で表現すれば、第2四半世紀までの安定の時代から一転してインフレ的成長の時代ということになる。この文脈で開港も維新もとらえられているのである。そして、明治政府が当初採択した貨幣制度に関して、「今日の管理通貨制度の先取り」が江戸時代からの遺産として受け継がれていたが、19世紀後半の世界的な金本位制度への動きのなかでは世界に門戸を開いた以上実効を上げ得ず、松方財政による遺産整理を待つ以外にはなかったことが、説得的に述べられている。

最後の第5章は近代経済成長の概説である。日本の近代経済成長は長期波動のなかで趨勢的加速を実現したのかどうか。工業化はいつ始まったのか、戦間期恐慌になにか特質はなかったのか、なぜ二重構造が存在したのか、日本経済の転換点はいつと特定されるのか、といった問題が要領よく概説されている。

本書は経済学の教科書シリーズの一巻として出版されている。だが、スタイルは専門書、参考書である。沢山の学生が聴講する学部の講義での教科書としてはおそらく使いにくいであろう。学部レベルでは例えばゼミナールの輪読書として適切ではないのか。また、必ずしも経済史を専門としない大学院生向けに日本経済史のレクチャーをする場合、このような大学院教育が日本で行なわれているかどうか疑問だが、これをテキストとして利用すると有意義であろう。

著者は「四十の手習」として経済史の分野に参入された、という。だから、第3章を除いては、「おおむね内外の諸家の研究、所説に拠るところ多く、引用文献も相当の数に及んだ」。注も多くなっている。決して読みやすい書物ではない。理解するには、経済学の基礎知識だけでなく、その応用力を必要とする部分がすくなくない。それにもまして日本経済史の概略、通説を語っていないと、本書を面白く読むことができなからう。専門家でない評者は年表と大学教養課程での教科書を脇においてなんとか読みおえることができたが、この数量経済史の一分野の参入障壁の高さには驚愕した次第である。

最後に、金融を専門にする者として、一言注文を述べてみたい。それは、本書の金融に関する記述が基本的には貨幣中心である、という点である。これが大事な部分であることは否定しない。しかし、金融を貯蓄と投資を結ぶパイプとしてとらえると、貨幣中心の分析は金融発展=近代成長の一側面をとらえるのとらえ方としては限界がある。数量的なデータにより制約があることは想像に難くないとはいえ、金融データを解釈する視点として

より広く金融発展をとらえる必要があるのではないだろうか。さらに蛇足をつけ加えれば、本書は数量経済史研究のおそらくもっとも網羅的なサーベイと思われるが、「成長史」という問題意識からは経済成長を支えた制度の歴史(「成長制度史」?)も必要であろう。評者は幕末から明治にかけての貨幣制度の変遷をめぐる記述が本書の白眉であると感じた。それは数量史分析と制度史分析が車の両輪としてバランスよくかみ合っていると思われたからに他ならない。

〔蠟山昌一〕